

## 令和元年度宇都宮大学国際学部・国際学研究科外部評価結果報告書（教育・研究）要旨

### I. 実施概要

#### 1. 外部評価実施手順及びスケジュール等

（平成 30 年度）

平成 30 年 6 月 実施手順・ガイドライン決定

平成 30 年 7 月 外部評価委員候補者の選定

平成 30 年 8 月 自己評価書作成計画の策定

平成 30 年 9 月 エビデンスデータ（全学）の提供

平成 30 年 10 月 自己評価書作成開始

平成 30 年 10 月～平成 31 年 1 月 卒業生・就職先企業アンケート発送・回収

平成 31 年 1 月 アンケート集計 自己評価書に反映

平成 31 年 3 月 自己評価書 第一次案の完成

（平成 31 年度）

平成 31 年 4 月 外部評価委員候補者の決定

令和元年 7 月 平成 30 年度データ等の反映 自己評価書最終版の完成

令和元年 8～9 月 評価委員に自己評価書送付、書面審査実施

令和元年 10 月 評価委員による訪問調査（ヒアリング）の実施

令和元年 11 月 評価委員から評価書を受理

令和 2 年 1 月 改善事項等への対応策定

令和 2 年 2 月 外部評価結果報告書作成

令和 2 年 3 月 評価結果を全学で共有

#### 2. 外部評価委員名簿

内藤靖委員（株式会社テラクリエーション代表取締役）

レール マルク委員（山口大学国際総合科学部 学部長）

柿澤未知委員（外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第二課 課長補佐）

### II. 評価結果

#### 1. 注目される点：分析項目が十二分に達成されているものを中心に （教育）

○教育活動

- ・学位授与方針・教育課程方針（一学科への改組等）：学部の教育課程方針と実際の教育課程がマッチしている。一学科制への移行は、学際的研究・教育を行うための課程編成と教育資源の有効活用という統合メリットを活かしている。

- ・授業形態、学習指導法：少人数、国際キャリア、外国語、AL 教育、博士前期・後期課程の複数指導体制などに特徴がある。
- ・博士後期課程の教育課程（プロセス管理等）：ジョイント型セミナーは、学際的・国際的視点を養い、グローバルな高度専門職業人育成につながる。
- ・教育の国際性：外国語臨地演習、国際インターンシップ、国際学臨地研究
- ・地域連携による教育活動：多文化公共圏センター、HANDS 等
- ・博士前期・後期課程：定員充足率の高さを評価

#### ○教育成果

- ・就職、進学：学部就職率は高い水準を維持し、就職先も多様性がある。
- ・卒業・修了時の学生からの意見聴取：学生の満足度が高い。
- ・修了率は健全な水準にある。

#### (研究)

##### ○研究活動

- ・質向上のための施策：サバティカル研修、研究専念制度は活性化に有益
- ・論文・著書・学会発表等：研究成果発表数高い水準、多言語による執筆
- ・外部資金（科研費等）：科研費申請・採択数良好
- ・地域連携：多文化公共圏センターの取組と HANDS は類を見ない取組。HANDS は研究と教育をつなぐ独創的、学際的、実践的活動と高く評価。

##### ○研究成果

- ・研究成果が多くあり、多様性もあり、精力的に発表されていることを評価。

## 2. 改善を要する点及びその対応策

#### (教育)

指摘事項	対応策
「卒業率、資格取得等」に関する指摘は、自己評価書で、平均 TOEIC スコアは 2 年終了までしか掲載されていないが、卒業時の平均 TOEIC スコアの把握も必要である。	TOEICスコアの把握については、来年度令和2年度から国際学科3年次と4年次のポートフォリオに記載することを決定しているため、この指摘についてはすでに解決済みである。 関連して、国際学科生へのTOEIC受験とスコア向上については、新入生オリエンテーションや各学年ガイダンスで案内・指導している。また、1・2年次については、個別成績表とともにTOEICスコアも学生に

	配布して、学年指導教員が個別指導している。また、卒業研究指導教員も個別成績表配布時にTOEICスコアを確認している。
卒業生からの意見聴取に関する指摘は、「回答率が極めて低く、卒業生との関係性を維持するための努力が望まれる」というものである。	「現況調査表」でも、卒業後一定年限を経過した卒業生についての意見聴取が望まれることから、至急卒業生に意見徴収することにした。その結果を年度内にまとめ、質保証に寄与するよう教育プログラムの検証に活用する。

(研究)

指摘事項	対応策
自己評価の記述は、研究の類型化のみで、実施体制・支援・推進体制に関する説明が不十分である。	研究支援体制では、第1に、従来のサバティカル研修に加え、2018年度からは学部独自の研究専念制度を整備し、教員の研究活動を支援している。2016年度から2019年度に研修した教員は、2016年度ではサバティカル研修1年1名、2017年度ではサバティカル研修半年1名、2018年度では研究専念制度半年3名、2019年度では研究専念制度半年2名である。全体の成果として、著書や論文の出版に結びついており、その中には学会賞を得たもの、国際的に評価の高い学術出版社からの著書出版、学際的研究として高い評価を得たもの、文部科学省の特別経費プロジェクトや科研費による学際的研究が多文化公共圏センターの事業と連動して得られた成果などが含まれる。第2に、宇都宮大学国際学叢書として出版助成制度を作り、研究成果の発表を支援し、これまでに11巻を発行した。第3に、2019年度からダイバーシティ助成制度を活用し、女性教員の研究活動を支援し、2019年度では6名が研修した。その成果は、著書や論文の出版という研究業績に結びついている。

<p>自己評価書では、海外の大学・研究機関との人的交流、共同研究、国際会議への教員出席状況等、国際的研究交流の現状に関する説明が不足している。</p>	<p>第1に、国際的な共同研究の推進として、アフリカ研究に関わる顕著な国際的な共同研究があり、タンザニア国ムヒンビリ大学伝統医療研究所やダルエスサラーム大学と共同で、タンザニアの薬用植物の在来知に関する国際共同研究を科研費の援助を受け進めている。第2に、国際的な研究ネットワークの構築、研究者の国際交流として、(1) 2016年度には中国の華東師範大学から1年間、2019年度にはタンザニアのダルエスサラーム大学から3月に半月間、スウェーデンLund大学からは2019年11月から2021年10月までの予定で研究者を受け入れ、(2) 定期的に交流協定校教員、外国人特別研究員、外国人訪問者による授業・講演を実施し、(3) サバティカル制度を利用し、本学部の教員が海外で研究する機会を設け、2016年度から2019年度の4年間では、2016年度に1年間1名、2017年度に半年間1名がこの制度を利用した。また、海外での研究発表などを通し、研究者の国際交流も順調に行われている。</p>
<p>研究資金等の共同利用について、自己評価書に一切説明なし。なお、学部・研究科のいずれのHPにも『宇都宮大学国際学部研究論集』へのリンクがなく、改善が望まれる。</p>	<p>研究資金等の共同利用に関しては、英語関係教員の間で、大学から支給される個人研究費により共同で図書を購入している事例がある。また、科学研究費の間接経費を国際学部叢書の出版費用に充てている事例もある。今後、他の可能性の有無も含め検討したい。また、『宇都宮大学国際学部研究論集』の情報は、宇都宮大学学術情報リポジトリには掲載されているが、今後は学部や研究科のHPでもリンクを張るなどして対応したい。</p>